持参

幕別町議会 受 -8.11.13 付 527

陳情第 7 号

2026年11月13日

幕別町議会

議長　寺林　俊幸　殿

「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引き上げを求める意見書」提出のお願い

請願者　全日本年金者組合北海道本部
委員長　土本　武司

〒003-0801
札幌市白石区菊水１条４丁目 1-5-202
電話番号 011-815-6338

1，【意見書の趣旨】

２０２６年度の年金改定率は国民年金(基礎年金部分)１．９%、厚生年金(比例報酬部分)２．０%とプラス改定になりましたが、物価上昇率３．２%と比較すると、実質的に１．３%の減額となってしまいました。その結果、第二次安倍政権(２０１３年)以降の１４年間で公的年金は物価上昇率と比べて実質９．９%の減額となってしまいました(別紙資料１参照)。このことは、現役世代が今後、年金を受給する際に、実質的に現在より減額される可能性が極めて大きいことを意味します。

この１４年間で、消費税は５%から１０%へと２倍となり、７５歳以上の医療費窓口負担も２倍に、介護保険料や国保料の値上げなど社会保険料負担が増え、食料品の高騰、これに加えイランを巡る紛争によって石油製品を中心に物価が高騰し、年金生活者の実質可処分所得は更に目減りしています。

この結果、年金だけでは食べていけず、働かざるを得ない高齢者が増え、年金だけで生活している高齢者の割合は減少しており(別紙資料２参照)、医療費や食費、暖房費すら削らざるを得ない年金受給者も少なからずいます。とりわけ農業・漁業従事者、自営業者に多い国民年金のみの年金受給者にとって低年金は深刻な問題となっています。

年金受給者の生活悪化など危機的状況を受けて、厚生労働省も基礎年金改善の検討を始めています。

高齢化率の高い自治体では、年金が所得と家計消費に占める割合も高く、年金支給額の実質的削減は年金受給者の購買力を低下させ、地域経済への影響も大きくなっています。年金額の引上げは消費を活性化させ、地域経済に好循環をもたらします。

以上、下記事項について地方自治法９９条に基づいて衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣に意見書を送付されますよう願い致します。

２．【請願事項】

若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額の改善をすること。

以　上

物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引き上げを求める意見書(案)

２０２６年度の年金改定率は国民年金(基礎年金部分)１．９%、厚生年金(比例報酬部分)２．０%とプラス改定になりましたが、物価上昇率３．２%と比較すると、実質的に１．３%の減額となってしまいました。その結果、第二次安倍政権(２０１３年)以降の１４年間で公的年金は物価上昇率と比べて実質９．９%の減額となってしまいました(別紙資料１参照)。このことは、現役世代が今後、年金を受給する際に、実質的に現在より減額される可能性が極めて大きいことを意味します。

この１４年間で、消費税は５%から１０%へと２倍となり、７５歳以上の医療費窓口負担も２倍に、介護保険料や国保料の値上げなど社会保険料負担が増え、食料品の高騰、これに加えイランを巡る紛争によって石油製品を中心に物価が高騰し、年金生活者の実質可処分所得は更に目減りしています。

この結果、年金だけでは食べていけず、働かざるを得ない高齢者が増え、年金だけで生活している高齢者の割合は減少しており(別紙資料２参照)、医療費や食費、暖房費すら削らざるを得ない年金受給者も少なからずいます。とりわけ農業・漁業従事者、自営業者に多い国民年金のみの年金受給者にとって低年金は深刻な問題となっています。

年金受給者の生活悪化など危機的状況を受けて、厚生労働省も基礎年金改善の検討を始めています。

高齢化率の高い自治体では、年金が所得と家計消費に占める割合も高く、年金支給額の実質的削減は年金受給者の購買力を低下させ、地域経済への影響も大きくなっています。年金額の引上げは消費を活性化させ、地域経済に好循環をもたらします。

【請願事項】

若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額の改善をすること。

以　上

２０２６年　　月　　日

幕別町議会

衆議院議長　森　英介　殿
参議院議長　関口　昌一　殿
内閣総理大臣　高市　早苗　殿
財務大臣　片山　さつき　殿
厚生労働大臣　上野　賢一郎　殿

資料1

「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引き上げを求める意見書」に関する資料

2026年2月12日
全日本年金者組合北海道本部
TEL 011−815−6338

資料：2013年～2026年までの物価・賃金の変動と年金改定率及び物価との差

年度	物価	賃金	マクロ1	マクロ2	年金改訂率	物価差	国民年金満額	厚生年金世帯平均
2013	0	−0.6%			−1.0%	−1.0%		
2014	0.4%	0.3%			−0.7%	−1.1%		
2015	2.7%	2.3%	0.9%	0.5%	0.9%	−1.8%	65,008	221,507
2016	0.8%	−0.2%			0.0%	−0.8%		
2017	−0.1%	−1.1%			−0.1%	0.0%		
2018	0.5%	−0.4%			0.0%	−0.5%	64,941	221,277
2019	1.0%	0.6%	0.2%	0.3%	0.1%	−0.9%	65,008	221,504
2020	0.5%	0.3%	0.1%		0.2%	−0.3%	65,141	220,724
2021	0.0%	−0.1%			−0.1%	−0.1%	65,075	220,496
2022	−0.2%	−0.4%			−0.4%	−0.2%	64,816	219,593
2023	2.5%	2.8%	0.6%		1.9%	−0.6%	66,259	224,481
2024	3.2%	3.1%	0.4%		2.7%	−0.5%		231,665
2025	2.7%	2.3%	0.4%		1.9%	−0.8%	69,300	234,900
2026	3.2%	2.1%	0.2%		1.9%	−1.3%	70,608	237,279
累計	17.2%	11.0%	2.8%	0.8%	7.3%	−9.9%		

マクロ2：過年度分を適用

*1 67才以下は、賃金が基準になるため

＊2004年 マクロ経済スライド導入
＊2021年4月～物価と賃金の低い方にあわせる。（マイナスでも）
新規加入者は賃金スライドに合わせる。

2013年以降14年間で実質9.9%減額

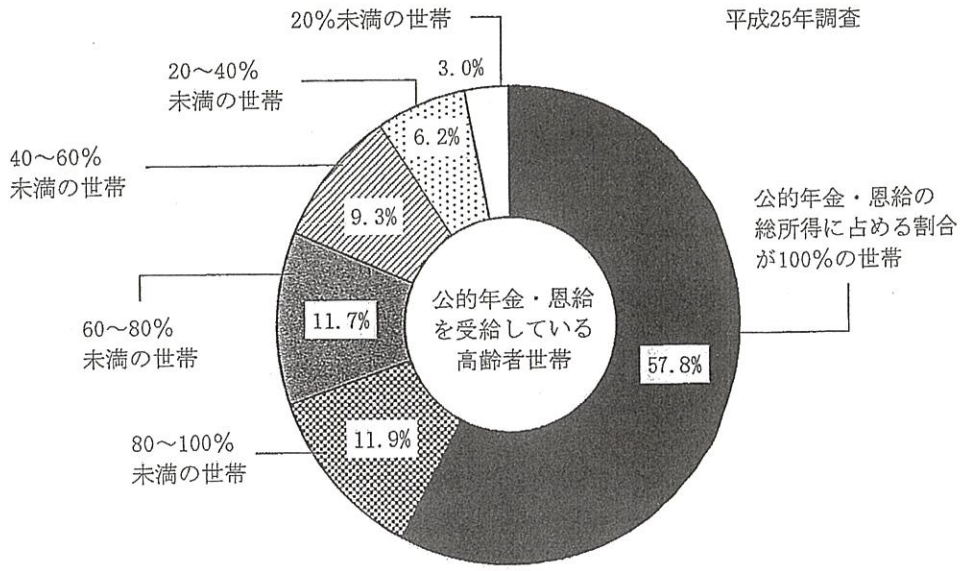
資料2

2013年→2023年「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」16%減

2013年↓

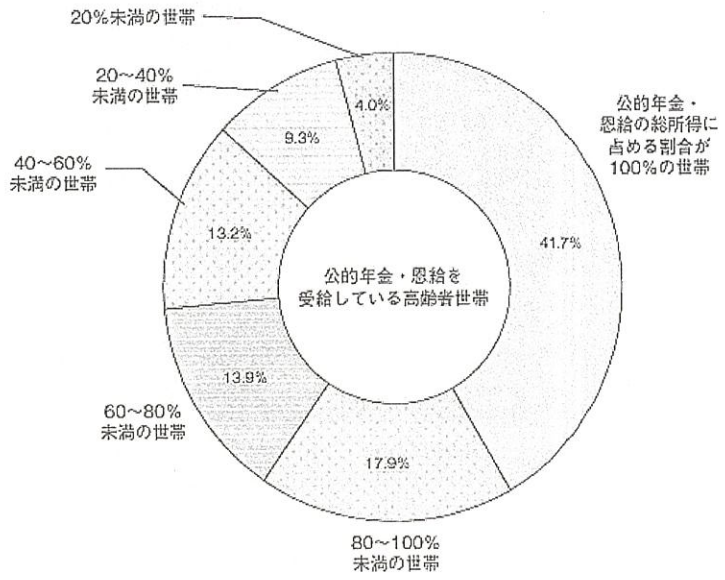
公的年金・恩給を受給している高齢者世帯のなかで「公的年金・恩給の総所得に占める割合が100%の世帯」は57.8%となっている（図17）。

図17　公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



2023年↓

図1　2　1　13　公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（令和5年）
（同調査における令和4年1年間の所得）

「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引き上げを求める請願・陳情・意見書」

2024年3月・6月・9月・12月議会　2025年3月・6月・12月議会
2026年3月・6月・9月議会

意見書が採択された自治体（議会）一覧

２０２６年９月２８日現在

苫小牧市議会
室蘭市議会
登別市議会
美唄市議会
根室市議会
北見市議会
余市町議会
仁木町議会
古平町議会
安平町議会
赤井川村議会　　以上、24年3月議会：11議会

紋別市議会
滝川市議会
訓子府町議会
美幌町議会
北広島市議会　　以上、24年6月議会：5議会

遠軽町議会
津別町議会
佐呂間町議会
深川市議会　　以上、24年9月議会：4議会

札幌市議会
湧別町議会　　以上、24年12月議会：2議会

江差町議会
東川町議会
釧路市議会
石狩市議会　　以上、25年3月議会：4議会

雄武町議会
興部町議会
歌志内市議会　　以上、25年6月議会：3議会

黒松内町議会
稚内市議会
芦別市議会　　以上、25年12月議会：3議会

日高町議会
新冠町議会　　以上、26年3月議会：2議会

福島町議会
奥尻町議会
松前町議会
木古内町議会
知内町議会　　以上、26年6月議会：5議会

美瑛町議会
和寒町議会
上川町議会
上富良野町議会
中富良野町議会
占冠村議会
幌加内町議会
美深町議会　　以上、26年9月議会：8議会

合計47自治体